

平成 2 8 年 度

あま市水道事業会計予算

議案第43号

平成28年度あま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度あま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	17,300 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,157,450 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	14,130 m ³
(4) 主要な建設改良事業 (配水設備工事費)	535,591 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	830,541 千円
第1項 営 業 収 益	739,147 千円
第2項 営 業 外 収 益	91,391 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円

支 出

第1款 水道事業費用	770,336 千円
第1項 営 業 費 用	757,927 千円
第2項 営 業 外 費 用	6,169 千円
第3項 特 別 損 失	2 千円
第4項 予 備 費	6,238 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 182,511千円は過年度分損益勘定留保資金182,511千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	371,487 千円
第1項 工 事 負 担 金	171,487 千円
第2項 企 業 債	200,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	553,998 千円
第1項 建 設 改 良 費	536,232 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	17,766 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
川部上水道 配水場更新 事業	200,000千円	証書借入	2.5%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 78,780 千円 |
| (2) 交 際 費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,009千円と定める。

平成28年3月2日 提 出

あま市長 村上 浩 司

予算に関する説明書

平成28年度あま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			830,541	
	1 営業収益		739,147	
		1 給水収益	722,101	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他の営業収益	16,046	
	2 営業外収益		91,391	
		1 受取利息及び配当金	346	
		2 分担金	19,299	
		3 長期前受金戻入	66,325	
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,689	
		5 雑収益	732	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			770,336	
	1 営業費用		757,927	
		1 原水及び浄水費	359,639	
		2 配水及び給水費	85,625	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	126,429	
		5 減価償却費	171,126	
		6 資産減耗費	14,107	
		7 その他営業費用	1	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
	2 営業外費用		6,169	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,967	
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	201	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		6,238	
		1 予備費	6,238	

資本的收入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			371,487	
	1 工事負担金		171,487	
		1 工事負担金	171,487	
	2 企業債		200,000	
		1 企業債	200,000	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			553,998	
	1 建設改良費		536,232	
		1 建設改良費	535,591	
		2 固定資産購入費	641	
	2 企業債償還金		17,766	
		1 企業債償還金	17,766	

平成28年度あま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	43,710,000
	減価償却費	171,126,000
	固定資産除却費	14,106,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,923,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,472,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	51,000
	長期前受金戻入	△ 66,325,000
	受取利息及び配当金	△ 346,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,967,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 354,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 24,321,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,172,000
	小計	144,335,000
	利息及び配当金の受取額	346,000
	利息の支払額	△ 5,967,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	138,714,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 533,700,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,000,000
	工事負担金の受入による収入	144,101,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 387,599,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,766,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	182,234,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 66,651,000
	資金期首残高	1,000,994,000
	資金期末残高	934,343,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	0	27,530	28,199	55,729	9,767	65,496	
	資本勘定支弁職員	2	0	6,741	4,713	11,454	1,830	13,284	
	合 計	9	0	34,271	32,912	67,183	11,597	78,780	
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	0	25,781	26,421	52,202	8,513	60,715	
	資本勘定支弁職員	2	0	6,697	4,542	11,239	2,208	13,447	
	合 計	9	0	32,478	30,963	63,441	10,721	74,162	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	1,749	1,778	3,527	1,254	4,781	
	資本勘定支弁職員	0	0	44	171	215	△ 378	△ 163	
	合 計	0	0	1,793	1,949	3,742	876	4,618	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	期 勤	未 勉	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,334	1,290	2,215	636	282	4,000	14,435	770	7,950	
	前 年 度	1,334	1,602	1,418	636	282	4,500	12,787	780	7,624	
	比 較	0	△ 312	797	0	0	△ 500	1,648	△ 10	326	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,793	給与改定に伴う増減分	155		改定率 0.46%
		昇給に伴う増加分	535		平均昇給率 1.57%
		その他の増減分	1,103	他会計との人事異動による平均年齢の上昇	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 本年度 9人 前年度 9人
手 当	1,949	給与改定に伴う増減分	1,344		
		その他の増減分	605	主に他会計との人事異動による期末勤勉手当の増加	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	315,216	
	平均給与月額 (円)	388,403	
	平均年齢 (歳)	43.1	
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	296,939	
	平均給与月額 (円)	342,340	
	平均年齢 (歳)	40.4	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	22.2
	2 級	0	0.0
	3 級	2	22.2
	4 級	2	22.2
	5 級	1	11.1
	6 級	2	22.2
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	9	100.0
平成 27 年 1 月 1 日 現在	1 級	3	33.3
	2 級	0	0.0
	3 級	2	22.2
	4 級	2	22.2
	5 級	0	0.0
	6 級	2	22.2
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
	6号給 (人)			
	比 率 [B] / [A] (%)			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	7	7
	6号給 (人)	—	—	
	比 率 [B] / [A] (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加算 措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び応募認定(1号)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
一般会計の制度(支給率) (%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
管 理 職 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継続費に関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円	千円
1資本的支出	1建設改良費	川部上水道 配水場更新 事業	27	360,809	200,000	43,395	117,414
			28	184,257	—	—	184,257
			計	545,066	200,000	43,395	301,671

する調書

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
千円 —	千円 235,807	千円 —	千円 235,807	千円 —	% 43.3	通次繰越 125,002千円
—	—	309,259	309,259	—	56.7	
—	235,807	309,259	545,066	—	100	

平成28年度あま市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		99,838,000	
ロ	建 物	441,222,000		
	減価償却累計額	△ 160,544,000		280,678,000
ハ	構 築 物	6,628,802,000		
	減価償却累計額	△ 3,174,825,000		3,453,977,000
ニ	機 械 及 び 装 置	1,319,744,000		
	減価償却累計額	△ 630,553,000		689,191,000
ホ	車 両 運 搬 具	2,883,000		
	減価償却累計額	△ 2,739,000		144,000
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	16,285,000		
	減価償却累計額	△ 14,419,000		1,866,000
ト	建 設 仮 勘 定		85,327,000	
	有形固定資産合計			4,611,021,000
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		149,000	
	無形固定資産合計			149,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		100,000,000	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	293,000		
	貸 倒 引 当 金	△ 293,000		0
	投資その他の資産合計			100,000,000
	固 定 資 産 合 計			4,711,170,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		934,343,000	
(2)	未 収 金	118,611,000		
	貸 倒 引 当 金	△ 6,988,000		111,623,000
(3)	貯 蔵 品		1,439,000	
	流 動 資 産 合 計			1,047,405,000
	資 産 合 計			5,758,575,000

負債の部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	466,933,000	
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	22,384,000	
	固 定 負 債 合 計		489,317,000
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	31,808,000	
	(2) 未 払 金	122,184,000	
	(3) 前 受 金	844,000	
	(4) 預 り 金	17,071,000	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	4,543,000	
	ロ 法定福利費引当金	841,000	
	引 当 金 合 計	5,384,000	
	流 動 負 債 合 計		177,291,000
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 受贈財産評価額	83,541,000	
	ロ 工事負担金	2,355,976,000	
	ハ 分 担 金	615,928,000	
	ニ 県 補 助 金	8,433,000	
	ホ 建設仮勘定長期前受金	77,025,000	
	長 期 前 受 金 合 計	3,140,903,000	
	(2) 収 益 化 累 計 額		
	イ 受贈財産評価額	△ 8,999,000	
	ロ 工事負担金	△ 875,236,000	
	ハ 分 担 金	△ 374,370,000	
	ニ 県 補 助 金	△ 4,354,000	
	収 益 化 累 計 額 合 計	△ 1,262,959,000	
	繰 延 収 益 合 計		1,877,944,000
	負 債 合 計		2,544,552,000

資 本 の 部

6	資 本 金		1,594,795,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000	
	ハ 分 担 金	50,018,000	
	ニ その他資本剰余金	3,055,000	
	資本剰余金合計		143,395,000
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,471,553,000	
	利益剰余金合計		1,475,833,000
	剰 余 金 合 計		1,619,228,000
	資 本 合 計		3,214,023,000
	負 債 資 本 合 計		5,758,575,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～60年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当の期末要支給額に相当する金額（70,014千円）から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（47,630千円）を控除した金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成28年12月から平成29年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成28年12月から平成29年3月までの4か月分）を計上している。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,353千円

1年超 7,232千円

計 11,585千円

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当14,402千円を支給するため、賞与引当金4,502千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,584千円を支出するため、法定福利費引当金831千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、2,300千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

平成27年度あま市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	675,272,000		
(2)	受託工事収益	926,000		
(3)	その他の営業収益	16,143,000	692,341,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	321,541,000		
(2)	配水及び給水費	87,268,000		
(3)	受託工事費	926,000		
(4)	総係費	128,324,000		
(5)	減価償却費	169,924,000		
(6)	資産減耗費	7,659,000		
(7)	その他営業費用	1,000	715,643,000	
	営業損失			23,302,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	331,000		
(2)	分担金	17,553,000		
(3)	長期前受金戻入	60,480,000		
(4)	雑収益	712,000	79,076,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,379,000		
(2)	雑支出	201,000	5,580,000	73,496,000
	経常利益			50,194,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,000	2,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000		
(2)	過年度損益修正損	1,000	2,000	0
	当年度純利益			50,194,000
	前年度繰越利益剰余金			1,334,254,000
	その他未処分利益剰余金変動額			43,395,000
	当年度未処分利益剰余金			1,427,843,000

平成27年度あま市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		99,838,000	
ロ	建 物	441,020,000		
	減価償却累計額	△ 149,986,000		291,034,000
ハ	構 築 物	6,391,650,000		
	減価償却累計額	△ 3,066,863,000		3,324,787,000
ニ	機 械 及 び 装 置	922,390,000		
	減価償却累計額	△ 689,427,000		232,963,000
ホ	車 両 運 搬 具	2,883,000		
	減価償却累計額	△ 2,739,000		144,000
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	16,178,000		
	減価償却累計額	△ 14,203,000		1,975,000
ト	建 設 仮 勘 定		245,618,000	
	有形固定資産合計			4,196,359,000
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		149,000	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		1,100,000	
	無形固定資産合計			1,249,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		100,000,000	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	1,313,000		
	貸 倒 引 当 金	△ 1,313,000		0
	投資その他の資産合計			100,000,000
	固 定 資 産 合 計			4,297,608,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		1,000,994,000	
(2)	未 収 金		103,540,000	
	貸 倒 引 当 金		△ 8,891,000	94,649,000
(3)	貯 蔵 品			2,611,000
	流 動 資 産 合 計			1,098,254,000
	資 産 合 計			5,395,862,000

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		298,741,000	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金		19,912,000	
	固定負債合計			318,653,000
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		17,766,000	
	(2) 未払金		92,397,000	
	(3) 前受金		844,000	
	(4) 預り金		17,071,000	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,502,000		
	ロ 法定福利費引当金	831,000		
	引当金合計		5,333,000	
	流動負債合計			133,411,000
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	71,541,000		
	ロ 工事負担金	2,240,516,000		
	ハ 分担金	623,765,000		
	ニ 県補助金	8,433,000		
	ホ 建設仮勘定長期前受金	43,818,000		
	長期前受金合計		2,988,073,000	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 7,484,000		
	ロ 工事負担金	△ 835,582,000		
	ハ 分担金	△ 367,410,000		
	ニ 県補助金	△ 4,112,000		
	収益化累計額合計		△ 1,214,588,000	
	繰延収益合計			1,773,485,000
	負債合計			2,225,549,000

資 本 の 部

6	資 本 金		1,594,795,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000	
	ハ 分 担 金	50,018,000	
	ニ その他資本剰余金	3,055,000	
	資本剰余金合計		143,395,000
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,427,843,000	
	利益剰余金合計		1,432,123,000
	剰 余 金 合 計		1,575,518,000
	資 本 合 計		3,170,313,000
	負 債 資 本 合 計		5,395,862,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	20～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当の期末要支給額に相当する金額（65,290千円）から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（45,378千円）を控除した金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成27年12月から平成28年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成27年12月から平成28年3月までの4か月分）を計上している。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,353千円
1年超	<u>11,585千円</u>
計	<u>15,938千円</u>

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当13,302千円を支給するため、賞与引当金4,087千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,392千円を支出するため、法定福利費引当金704千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、2,238千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予算実施計画明細

平成28年度あま市水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業収益	830,541	830,623	△ 82			
	1 営業収益	739,147	746,437	△ 7,290			
	1 給水収益	722,101	729,294	△ 7,193			
					1 水道使用 料金	722,101	給水栓数 19,100 栓 給水戸数 17,300 戸 基本料金 228,162 超過料金 440,450 消費税等相当額 53,489 料金合計 722,101
	2 受託工事 収益	1,000	1,000	0			
					1 受託工事 収益	1,000	給配水管修繕等受託工事収益
	3 その他の 営業収益	16,046	16,143	△ 97			
					2 手数料	83	新設給水工事設計審査手数料 25 新設給水工事完了検査手数料 25 新設給水工事設計手数料 2 工事業者指定申請等手数料 31
					3 他会計負 担金	15,962	消火栓等維持管理負担金 5,603 下水道工事負担金 1,935 下水道使用料事務負担金 6,800 簡易水道料金事務負担金 924 一般会計負担金 700
					4 雑収益	1	その他雑収益
2	営業外収益	91,391	84,184	7,207			
	1 受取利息 及び配当 金	346	331	15			
					1 預金利息	345	預金利息
					4 有価証券 利息	1	債券利息
	2 分担金	19,299	18,957	342			
					1 分担金	19,299	上水道加入者分担金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 長期前受 金戻入	66,325	60,480	5,845			
					1 受贈財産 評価額戻 入	1,515	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担 金戻入	49,771	工事負担金戻入
					3 分担金戻 入	14,797	分担金戻入
					5 県補助金 戻入	242	県補助金戻入
	4 消費税及 び地方消 費税還付 金	4,689	4,306	383			
					1 消費税及 び地方消 費税還付 金	4,689	消費税及び地方消費税還付金
	5 雑収益	732	110	622			
					2 不用品売 却収益	1	不用品売却収益
					3 貸倒引当 金戻入	623	貸倒引当金戻入
					10 その他雑 収益	108	その他雑収益
3	特別利益	3	2	1			
	1 固定資産 売却益	1	1	0			
					1 固定資産 売却益	1	固定資産売却に伴う利益
	2 過年度損 益修正益	1	1	0			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度分水道使用料金修正収入
	3 その他特 別利益	1	0	1			
					2 退職給付 引当金戻 入	1	退職給付引当金戻入
収入合計		830,541	830,623	△ 82			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業費用	770,336	765,499	4,837			
	1 営業費用	757,927	753,369	4,558			
	1 原水及び 浄水費	359,639	347,245	12,394			
					19 委託料	100	滅菌装置設備点検業務委託料
					21 賃借料	244	水源借地料
					22 修繕費	800	機械等修繕費 200 滅菌器整備費 600
					28 薬品費	797	水道用滅菌薬品費
					32 受水費	357,698	県営水道受水費
	2 配水及び 給水費	85,625	93,866	△ 8,241			
					13 備用品費	726	配水関係消耗品費 400 備品及び軽工具類 326
					15 光熱水費	15	ガス料金
					19 委託料	10,330	木田上水道配水管理センター機器保守点検 業務委託料 4,212 木田上水道配水管理センター空調設備保守 点検業務委託料 302 川部上水道配水場非常用発電機保守点検業 務委託料 195 配水場自家用電気工作物保安全管理業務委託 料 800 配水場消防用設備等保守点検業務委託料 85 配水場浄化槽保守点検業務委託料 30 配水場清掃業務委託料 526 配水場害虫害獣駆除業務委託料 378 配水場警備業務委託料 736 給水栓水質検査等業務委託料 2,502 残留塩素測定業務委託料 564

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					20 手数料	60	浄化槽清掃等手数料 48 浄化槽法定検査手数料 12
					22 修繕費	48,079	給配水管漏水等修繕費 34,500 量水器取替工事費 5,510 量水器等修繕費 5,283 配水場施設整備修繕費 2,786
					27 動力費	26,415	配水設備電気料金 26,311 自家発電用燃料費 104
	3 受託工事 費	1,000	1,000	0			
					26 工事請負 費	1,000	給配水管修繕等受託工事費
	4 総係費	126,429	133,518	△ 7,089			
					1 給料	27,530	職員給料 7人
					2 手当	16,584	管理職手当 1,334 扶養手当 840 地域手当 1,783 住居手当 636 通勤手当 258 時間外勤務手当 3,000 期末手当 4,957 勤勉手当 3,006 児童手当 770
					3 賞与引当 金繰入額	3,665	賞与引当金繰入額 (参考)賞与引当金取崩額 3,633
					4 賃金	1,342	臨時職員賃金
					6 法定福利 費	9,397	共済組合負担金 9,088 地方公務員災害補償基金負担金 91 社会保険料 218
					7 法定福利 費引当金 繰入額	679	法定福利費引当金繰入額 (参考)法定福利費引当金取崩額 671
					8 旅費	39	普通旅費
					9 退職給付 費	7,950	退職手当組合負担金 5,478 退職給付引当金繰入額 2,472
					12 被服費	38	被服購入費
					13 備用品費	612	事務消耗品 356 図書・追録購読料 156 備品及び軽工具類 100

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					14 燃料費	292	公用車燃料費
					16 印刷製本 費	1,869	調定業務印刷用紙 1,815 その他印刷製本費 54
					17 通信運搬 費	2,605	郵便料金 2,178 電話料金 290 通信料金 137
					19 委託料	45,180	水道使用料金システム調定及び保守業務委 託料 7,906 歳入事務電算化システム業務委託料 2,726 検針業務等委託料 30,739 配管台帳システムデータ更新業務委託料 2,679 水道使用料金システム改修業務委託料 130 その他委託料 1,000
					20 手数料	2,093	水道使用料金口座振替事務取扱手数料 930 コンビニ収納手数料 1,154 その他手数料 9
					21 賃借料	4,702	企業会計システム賃借料 2,509 ハンディターミナル賃借料 2,193
					22 修繕費	361	自動車点検整備費 170 災害用ろ水機点検費 33 備品等修繕費 158
					30 補償金	600	水道事故等補償費
					33 研修費	120	技術・事務講習会参加費
					35 交際費	100	慶弔費等
					37 会費負担 金	226	日本水道協会会費負担金 187 尾張水道連絡協議会会費負担金 29 尾張地域地下水保全対策協議会会費負担金 10
					38 保険料	399	自動車保険料 121 水道賠償責任保険料 229 建物災害保険料 49
					39 貸倒引当 金繰入額	1	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	20	自動車重量税

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					43 雑費	25	その他雑費
	5 減価償却 費	171,126	169,924	1,202			
					1 有形固定 資産減価 償却費	170,026	建物減価償却費 10,558 構築物減価償却費 137,252 機械及び装置減価償却費 22,000 工具、器具及び備品減価償却費 216
					2 無形固定 資産減価 償却費	1,100	ソフトウェア償却
	6 資産減耗 費	14,107	7,815	6,292			
					1 固定資産 除却費	14,106	固定資産除却損 14,106
					2 たな卸資 産減耗費	1	たな卸資産減耗費
	7 その他営 業費用	1	1	0			
					2 雑支出	1	雑支出
2	営業外費用	6,169	5,581	588			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	5,967	5,379	588			
					1 企業債利 息	5,967	財務省財政融資資金 3,043 地方公共団体金融機構 2,924
	2 消費税及 び地方消 費税	1	1	0			
					1 消費税及 び地方消 費税	1	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	201	201	0			
					2 不用品売 却原価	1	不用品売却原価
					5 その他雑 支出	200	その他雑支出
3	特別損失	2	2	0			
	1 固定資産 売却損	1	1	0			
					1 固定資産 売却損	1	固定資産売却に伴う損失

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	2 過年度損 益修正損	1	1	0			
					1 過年度損 益修正損	1	過年度分水道使用料金等修正支出
4	予備費	6,238	6,547	△ 309			
	1 予備費	6,238	6,547	△ 309			
					1 予備費	6,238	予備費
支 出 合 計		770,336	765,499	4,837			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	371,487	377,959	△ 6,472			
	1 工事負担金	171,487	177,959	△ 6,472			
	1 工事負担 金	171,487	177,959	△ 6,472			
					1 工事負担 金	4,301	給水申込者配水管布設工事負担金
					2 他会計工 事負担金	167,186	下水道布設に伴う配水管支障移転工事負担 金 165,026 消火栓設置工事負担金 2,160
2	企業債	200,000	200,000	0			
	1 企業債	200,000	200,000	0			
					1 企業債	200,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	収 入 計	371,487	377,959	△ 6,472			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的支出	553,998	659,542	△ 105,544			
	1 建設改良費	536,232	642,187	△ 105,955			
	1 建設改良費	535,591	641,677	△ 106,086			
					1 給料	6,741	職員給料 2人
					2 手当	4,713	扶養手当 450 地域手当 432 通勤手当 24 時間外勤務手当 1,000 期末手当 1,738 勤勉手当 1,069 (参考)賞与引当金取崩額 869 賞与引当金繰入額 878
					6 法定福利費	1,830	共済組合負担金 (参考)法定福利費引当金取崩額 160 法定福利費引当金繰入額 162
					19 委託料	56,343	配水管布設及び布設替工事設計委託料 18,933 給水申込者配水管布設工事設計委託料 431 下水道工事等配水管支障移転工事設計委託料 32,972 川部上水道配水場更新工事監理業務委託料 4,007
					26 工事請負費	465,964	配水管布設及び布設替工事 95,699 給水申込者配水管布設工事 5,376 下水道工事等配水管支障移転工事 178,200 消火栓設置工事 2,160 川部上水道配水場更新工事 180,250 川部上水道配水場機械警備増設工事 218 木田上水道配水管理センター水位計更新工事 3,132 木田上水道配水管理センター警報信号追加工事 929
	2 固定資産購入費	641	510	131			
					3 機械及び装置購入費	525	量水器新規取付分

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					5 工具、器 具及び備 品購入費	116	パイプ断水機
	2 企業債償還 金	17,766	17,355	411			
	1 企業債償 還金	17,766	17,355	411			
					1 企業債償 還金	17,766	財務省財政融資資金 10,141 地方公共団体金融機構 7,625
	支 出 合 計	553,998	659,542	△ 105,544			

